

平成27年度 第2回 滋賀県環境こだわり農業審議会

議事次第

日 時：平成27年9月11日（金）
10:00～12:00

場 所：滋賀県農業教育情報センター1階
第1研修室

1 開 会

2 挨拶

3 委員紹介

4 議 事

(1) 協議事項1

- ・環境こだわり農業推進基本計画の素案について

資料1

(2) 事例紹介

- ・環境こだわり農産物認証マークの表示事例について
環境こだわりぶどう（竜王町山之上 ファームタケヤマ）

(3) 協議事項2

- ・環境こだわり農産物認証制度における対象農作物の作型の追加について

資料2

(4) その他

5 閉 会

平成27年度第2回滋賀県環境こだわり農業審議会

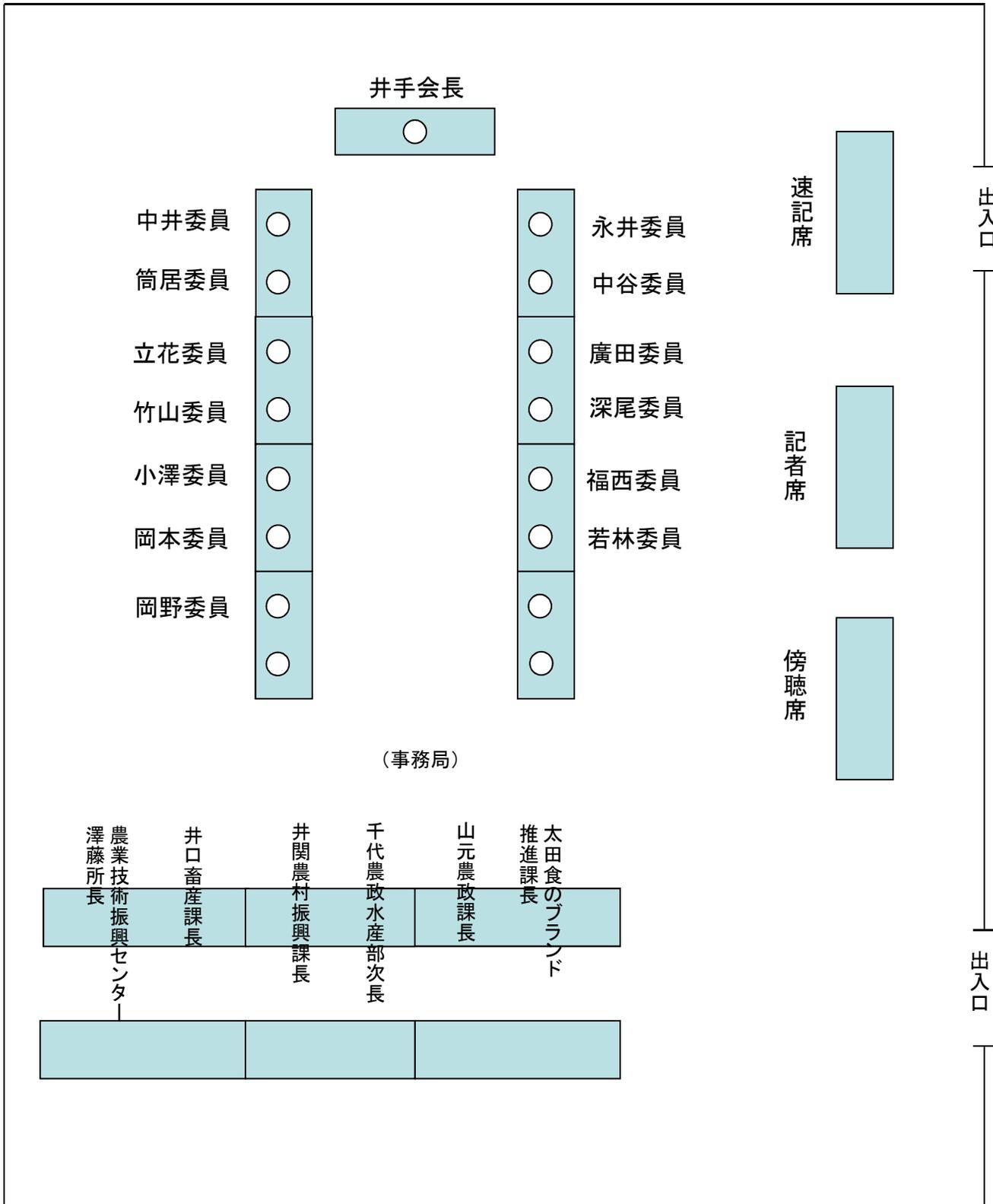
第6期委員名簿

(50音順、敬称略)

委員氏名	役職等
いけ とう あおい 池 戸 葵	公募委員
い で しん じ 井 手 慎 司	滋賀県立大学環境科学部 (教授)
おか の さ なえ 岡 野 卓 苗	滋賀県生活協同組合連合会 (理事)
おか もと たか こ 岡 本 孝 子	大阪コンシューマーズネットワーク (事務局)
こ さ わ き よ の り 小 澤 清 典	滋賀県JAファーマーズ・マーケット連絡会議 (ファーマーズマーケットきてか～な 店長)
こ に し ただ し 小 西 忠 之	全国農業協同組合連合会滋賀県本部 (副本部長)
たけ やま つとむ 竹 山 勉	滋賀県指導農業士会 (監事)
たち ばな なお こ 立 花 尚 子	公募委員
つ っ い な み 筒 居 那 美	滋賀県青年農業者クラブ連絡協議会 (役員)
なか い こう じ 中 井 浩 二	滋賀県青果卸売市場連合会 (滋賀びわ湖青果株式会社 取締役部長)
なが い さち こ 永 井 幸 子	こだわり滋賀ネットワーク (大津・高島支部長)
なか たに せい し 中 谷 征 史	公募委員
にし はら よし たか 西 原 義 隆	イオンリテール株式会社 (近畿・北陸カンパニー食品商品部長)
ひろ た み さ こ 廣 田 美 佐 子	滋賀県守山市立守山小学校 (栄養教諭)
ふか お よし お 深 尾 善 夫	滋賀県農業協同組合中央会 (専務理事)
ふく に し よし ゆき 福 西 義 幸	滋賀県農業法人協会 (理事)
ふじ え たけし 藤 栄 剛	明治大学農学部食料環境政策学科 (准教授)
わか ばやし はつ え 若 林 初 江	株式会社平和堂 (CS推進部)

滋賀県環境こだわり農業審議会 座席表

平成27年9月11日(金)10:00~12:00
滋賀県農業教育情報センター1階第1研修室



I 計画策定の趣旨等

1 計画策定の背景

- ・環境こだわり農産物の栽培面積の伸び悩み
- ・消費者への環境こだわり農業のさらなるPRの必要性
- ・加工、食育など新たな分野における環境こだわり農産物利用の必要性

2 計画策定の目的

- ・より安全で安心な農産物の供給拡大と、さらなる環境への負荷削減を推進するために策定

3 計画の位置づけ

- ・条例第7条の規定に基づき、環境こだわり農業の推進のための目指す姿や基本方針、施策の方向、成果目標等を定めるもの

4 計画期間

- ・平成28年度から平成32年度までの5年間



5 進行管理と評価等

- ・年度ごとに、新たな指標に基づき、施策の進行管理と評価を実施
- ・本計画の初年度から、外部の意見を聴きながら新たな取組を検討し、次期5年間の計画に反映

II 現状と課題

1 環境こだわり農業の現状

- ・環境こだわり農産物栽培面積(H26:14,353ha。うち水稲は12,736haで、県内水稲面積の41%)
- ・環境こだわり農業の推進等による、県内の化学合成農薬の使用量の減少(H26はH12と比較して40.5%削減)
- ・代かき、田植え時期の主要河川の透視度(H26:42.1cmで横ばい)
- ・家畜ふん堆肥の利用率(H21:64%→H26:67%)
- ・「魚のゆりかご水田」など豊かな生きものを育む水田(H26:221ha)
- ・環境こだわり農産物認証マークを表示して出荷・販売する組織(H21:87組織→H26:112組織)
- ・環境こだわり農産物を継続して利用する消費者の割合(H21:28%→H26:32%)

2 課題

- ・環境こだわり農産物の栽培面積が伸び悩み、特に園芸品目の取組が停滞
- ・代かき、田植時期の河川透視度について、改善効果が見えにくい
- ・耕畜連携による家畜ふん堆肥の利用が進みにくい
- ・環境こだわり農産物を常時購入できる店舗が少ない
- ・環境こだわり農産物の加工食品が少ない
- ・県民の環境こだわり農産物に対する認知度が依然低い



III 目指す姿(概ね10年後の姿)

○環境こだわり農業技術がほとんどの生産現場で取り入れられ、琵琶湖等の環境保全に貢献しています。

○環境こだわり農産物の生産・流通量が大幅に増加しています。

○多くの消費者は、環境こだわり農産物の意味や内容を理解し、選んで購入しています。

IV 基本方針

環境こだわり農業のさらなる推進を図るため、「生産」、「流通」、「消費」のそれぞれの視点から、3つの基本方針を掲げる。さらに、「生産」、「流通」、「消費」の連携した取組を推進する。

基本方針1《生産》

環境こだわり農業技術の普及と環境こだわり農産物の生産拡大を推進します。

基本方針2《流通》

こだわり農産物の流通・販売を促進します。

基本方針3《消費》

環境こだわり農産物の積極的な利用を促進します。

連携した取組

環境こだわり農業のさらなる推進のために、「生産」、「流通」、「消費」に関わる各主体の連携した取組を進めます。

VI 各主体の取組

1 農業者等

環境こだわり農業の実践と環境こだわり農産物の生産拡大を進めます。

2 農業団体

農業者が環境こだわり農業にまともって取り組めるよう、組織化や指導・支援を行います。

3 農産物販売業者

環境こだわり農産物を積極的に取り扱うとともに、生産と消費をつなぎます。

4 消費者等

環境こだわり農業への理解を深め、環境こだわり農産物の積極的

V 施策の方向(5年間:平成28年度~32年度)

基本方針1《生産》

○環境こだわり農産物の生産振興

- ・農業者が取り組みやすい技術等の開発、普及の推進
- ・みずかがみなど環境こだわり米の栽培面積の拡大、園芸品目の重点化
- ・国交付金活用による、環境こだわり農産物の組織ぐるみでの栽培の推進

○琵琶湖および周辺環境への負荷削減に向けた取組の推進

- ・化学合成農薬および化学肥料の一層の削減の推進
- ・環境負荷削減に向けた新たな技術の確立、環境影響調査の実施
- ・啓発活動や浅水代かき等の促進による、農業濁水の流出防止
- ・有機農業の取組を支援

○生物多様性保全および地球温暖化防止に向けた取組の推進

- ・「魚のゆりかご水田」など生物多様性保全の取組拡大
- ・家畜ふん堆肥の施用など、温暖化防止に向けた取組の推進
- ・農業者が実施する新たな環境保全の取組支援

基本方針2《流通》

○環境こだわり農産物の付加価値の向上

- ・園芸品目の用途別生産出荷体制の推進(市場、量販店、直売所等)
- ・認証マークを表示した出荷・販売の促進
- ・環境こだわり米の区分管理による、大口流通の促進

○環境こだわり農産物の販路の拡大、販売店の確保

- ・農産物直売所等における、環境こだわり農産物のコーナーの設置促進
- ・環境こだわり農産物の生産に関する情報の発信

○加工食品での環境こだわり農産物の利用促進

- ・環境こだわり農産物の加工食品での利用・販売の促進
- ・環境こだわり農産物による6次産業化の推進

基本方針3《消費》

○消費者へのPRと理解促進

- ・PRや情報発信による消費者の理解の促進
- ・メディア、インターネットによる情報発信とマーク等表示内容の工夫
- ・琵琶湖・淀川水系の消費者等に対する情報発信、消費拡大

○飲食店等における利用拡大

- ・飲食店や事業所食堂等における環境こだわり農産物の利用推進
- ・「おいしがうれしが」キャンペーン登録事業者への取扱いの働きかけ

○環境こだわり農産物を活用した食育の推進

- ・環境こだわり農業や琵琶湖等の環境保全について学ぶ機会の提供
- ・学校給食での環境こだわり農産物の利用促進

連携した取組

○生産、流通、消費を結ぶ、連携した取組

- ・農業者自身によるセールス活動等の支援
- ・こだわり滋賀ネットワーク等団体との協働活動
- ・生産者と流通・販売事業者等の商談会やマッチングの設定

○新たな分野との連携

- ・農業者等と商工・観光、福祉等の分野との結びつき確保

滋賀県環境こだわり農業推進基本計画素案

第 1 計画の趣旨等

1. 計画策定の背景

本県では、より安全で安心な農産物を消費者に供給するとともに、琵琶湖をはじめとする環境と調和のとれた農業生産を確保するため、平成 15 年 3 月に滋賀県環境こだわり農業推進条例*（以下「条例」という。）を制定し、平成 16 年度からは全国に先駆けて環境農業直接支払制度*を導入して、環境こだわり農業*に取り組む農業者を支援してきました。

平成 19 年度からは、本県の先進的な取組を取り入れる形で開始された、農地・水・環境保全向上対策*、そして平成 23 年度からは環境保全型農業直接支払交付金*（以下「直接支払交付金」という。）といった国の制度を積極的に活用するなどしながら、環境こだわり農業の推進に努めてきました。

こうした施策の展開により、本県の環境こだわり農業の取組は広がりを見せ、水稻においては県全体の約 4 割が環境こだわり農産物*として栽培され、県内をはじめ京阪神地域などにも流通・販売が進んできました。

この結果、県内における化学合成農薬の使用量は、平成 12 年度と比較して約 4 割削減され、また、環境こだわり農産物の消費者への認知度も高まりつつあります。

その一方で、野菜などの環境こだわり農産物の栽培面積が伸び悩み、また、消費者に環境こだわり農業の意義が十分に伝わっていないなどの課題があり、さらに今後の課題として、環境こだわり農産物を利用した加工食品の開発や給食・飲食店等での利用の促進、食育*などの取組を進めていくことが求められています。

こうした課題に対応するため、引き続き、市町や農業団体、農産物販売業者等との連携を深めながら、環境こだわり農業を推進していくことが必要です。

2. 計画策定の目的

滋賀県環境こだわり農業推進基本計画（以下「計画」という。）は、様々な立場の県民（農業者や農業団体、農産物販売業者、消費者など）が連携し、環境こだわり農業の実践や環境こだわり農産物の流通・利用を促進することで、琵琶湖等の環境と共生する農業が本県で一層広まることを目指して、推進の考え方や施策の方向を定めるものです。

今回、これまでの推進における成果や課題、農業情勢の変化等を踏まえ、より安全で安心な農産物の供給の拡大と、さらなる環境への負荷削減を推進していくため、計画を改定します。

3. 計画の位置づけ

条例第 7 条の規定に基づき、環境こだわり農業の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、目指す姿や基本方針、施策の方向、成果目標等を定めるものです。

4. 計画期間

概ね 10 年後の目指す姿を描くこととしますが、本県農業を取り巻く社会・経済情勢の変化等を考慮して、計画期間は、平成 28 年度（2016 年度）から平成 32 年度（2020 年度）までの 5 年間とします。

5. 進行管理と評価等

年度ごとに、計画に沿った施策の進行管理と評価を行い、その結果を公表します。

また、農業情勢の変化や目標の達成状況等を踏まえ、計画期間内においても、必要に応じて見直しを行います。

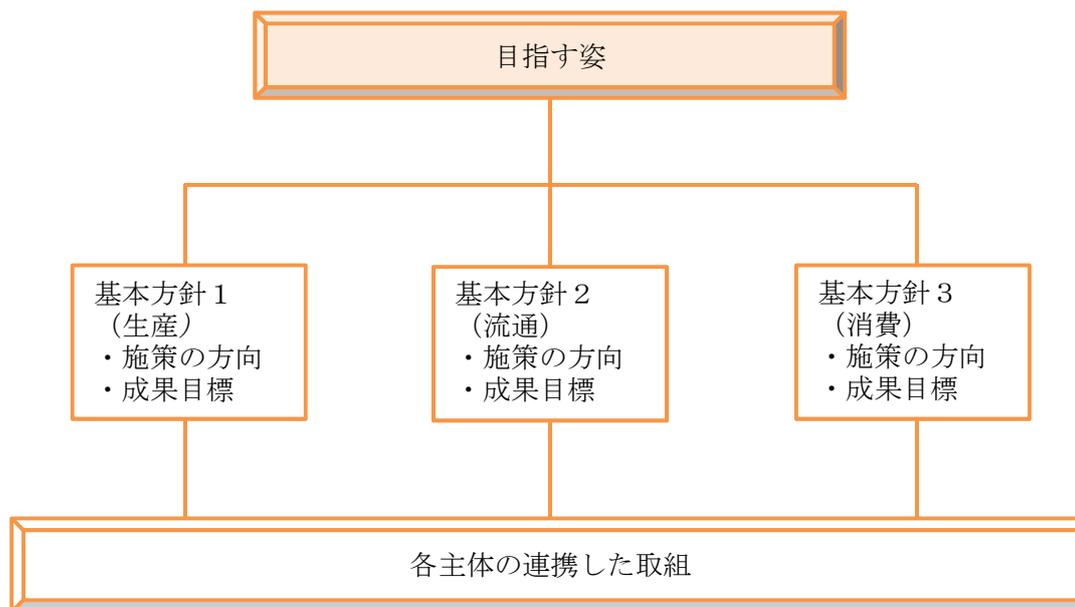
さらに、10年後の目指す姿を実現するために、本計画期間の初年度から、外部環境の変化や技術革新、他分野との融合、新機軸の導入などのイノベーションを踏まえて、平成 32 年度までの計画期間中に外部からの意見を聴きながら新たな取組を検討し、次期 5 年間の計画の策定に反映していきます。

第2 目指す姿

本計画では、条例の趣旨を踏まえ、概ね10年後の環境こだわり農業の目指す姿を示し、その実現に向けて環境こだわり農業のさらなる推進を図るため、「生産」、「流通」、「消費」のそれぞれの視点から、3つの「基本方針」を掲げ、それぞれの基本方針ごとに、施策の方向とその成果目標を設定します。

また、「生産」、「流通」、「消費」の連携した取組を推進します。

さらに、県民のそれぞれの立場における積極的な取組を推進するため、「各主体の取組」を整理します。



◆ 目指す姿

①環境こだわり農業技術がほとんどの生産の場面で取り入れられ、琵琶湖等の環境保全に貢献しています。

②環境こだわり農産物の生産・流通量が大幅に増加しています。

③多くの消費者は、環境こだわり農産物の意味や内容を理解し、選んで購入しています。

第 3 基本方針

◆基本方針 1（生産）

環境こだわり農業技術の普及と環境こだわり農産物の生産拡大を推進します。

環境こだわり農業に対する農業者の意識の向上および農業者の取り組みやすい技術の開発や普及により、環境こだわり農産物の生産拡大を推進します。

◆基本方針 2（流通）

環境こだわり農産物の流通・販売を促進します。

消費者が選択して購入できるよう、環境こだわり農産物とその加工食品の流通を促進します。

◆基本方針 3（消費）

環境こだわり農産物の積極的な利用を促進します。

安全・安心とともに、琵琶湖への環境保全を強調したPR等により、消費者の環境こだわり農業および「環境こだわり農産物」への理解促進を図り、積極的な利用を推進します。

◆連携した取組

環境こだわり農業のさらなる推進のために、「生産」、「流通」、「消費」に関わる各主体の連携した取組を進めます。

第4 施策の方向と成果目標

◆基本方針1

環境こだわり農業技術の普及と環境こだわり農産物の生産拡大を推進します。

【現状と課題】

本県独自の環境農業直接支払制度（平成16年度～平成20年度）や農地・水・環境保全向上対策（平成19年度～平成23年度）により、環境こだわり農産物の栽培面積は拡大し、平成26年度には14,353ha、このうち水稲では12,735haで県内水稲作付面積の約41%で生産されています。この結果、環境こだわり農産物を経営の柱に位置づけ、有利販売による所得の向上につなげる農業者等の事例も見られるようになってきました。

また、県内における化学合成農薬の使用量は、調査を始めた平成12年度と比較して約40%削減されています。（図1参照）

さらに、「魚のゆりかご水田」※に代表される豊かな生きものを育む水田づくり※など、生物多様性保全の取組も年々増加しています。（図2参照）

しかし、近年、環境こだわり農産物の栽培面積は伸び悩んでおり、特に野菜などの園芸品目については、「減農薬で商品価値が劣るリスクが高いにもかかわらず代替技術が少ない」「大幅な手間がかかる」、あるいは「こだわった栽培が価格に反映されにくい」などの理由から、取組が停滞しています。

また、水田ハロー※による浅水代かき※の実施（図3参照）や集落ぐるみによる農業排水対策※の取組の増加にもかかわらず、河川の透視度調査によると、引き続き改善に向けた取り組みが必要な状況が続いています。

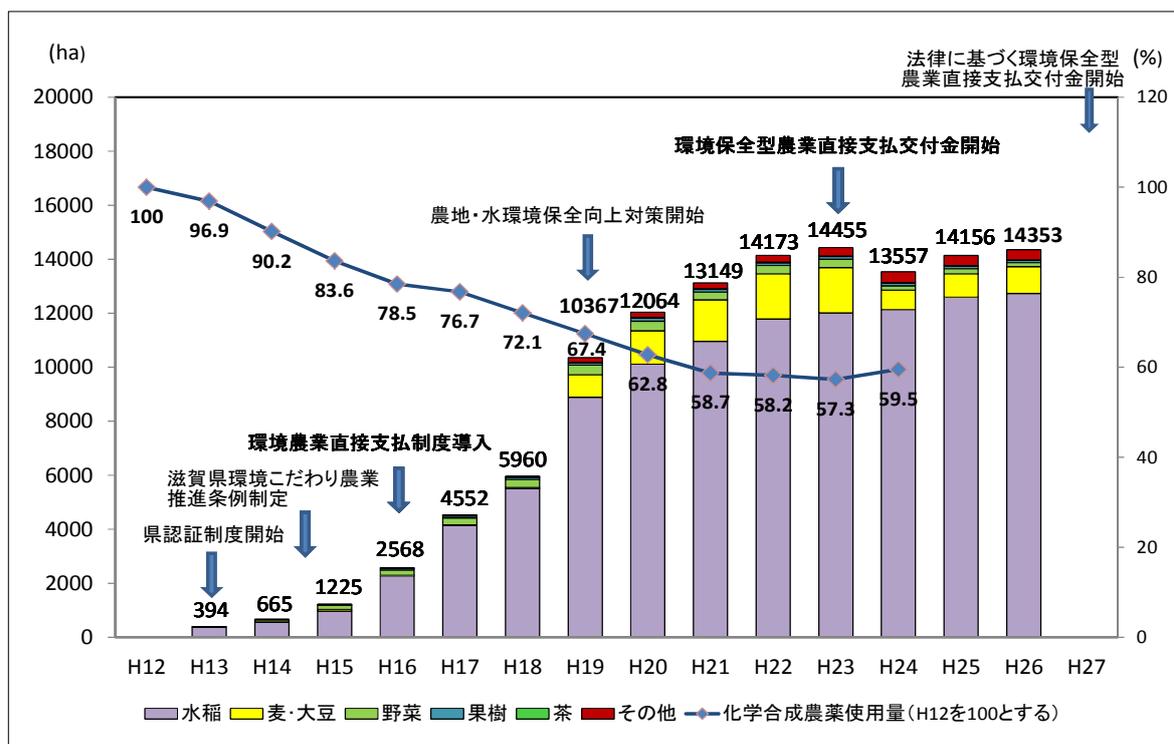


図1：環境こだわり農産物栽培面積と化学合成農薬使用量の推移（県食のブランド推進課、農業経営課調査）
（環境こだわり農産物栽培面積は生産計画認定面積。化学合成農薬使用量は前後1年を含む3年の加重平均で、平成12年度を100%とした割合で表示）

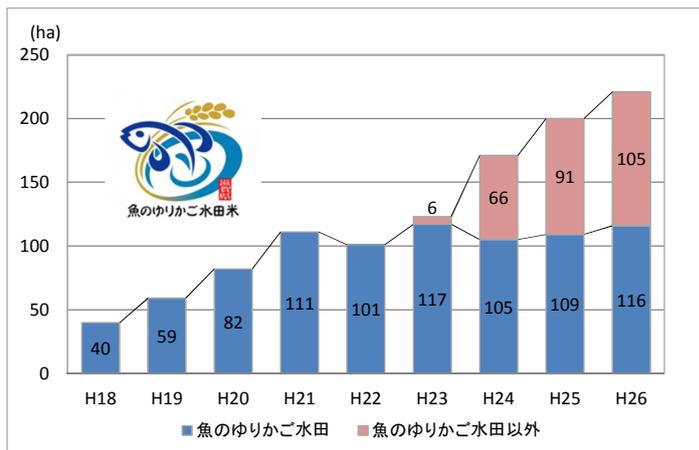


図2：「魚のゆりかご水田」など豊かな生きものを育む水田づくり
取組面積
(県農村振興課調査)

魚道（魚のゆりかご水田）

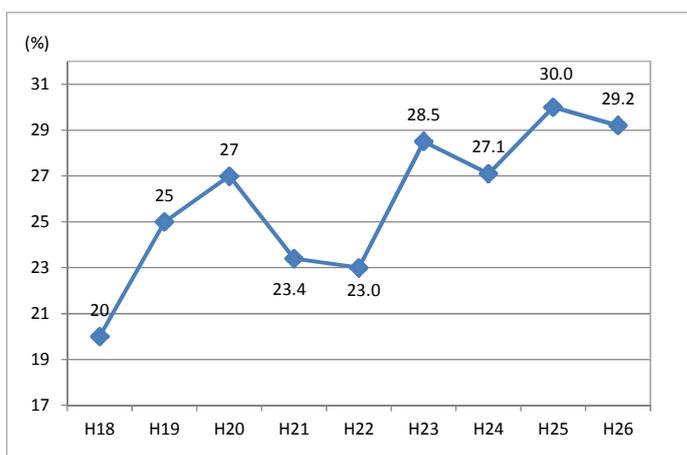


図3：水田ハローによる浅水代かき実施率
(県食のブランド推進課調査)

水田ハローによる浅水代かき

【推進の方向】

環境こだわり農業技術の開発と普及、環境こだわり農産物の生産拡大を一層推進するために、次のような取組が必要です。

- 環境こだわり米*をはじめ、野菜、果樹、茶における環境こだわり農産物の生産振興。
- 農業者の意識の向上による、琵琶湖および周辺環境への負荷削減に向けた取組の推進。
- 生物多様性保全*や地球温暖化*防止など、農業の持つ多面的機能*の維持・増進

【施策の方向】

環境こだわり農産物の生産振興

- ・ 農業者へのきめ細やかな栽培指導に努めるとともに、農業者が取り組みやすい技術等の開発・普及を推進します。
- ・ 「みずかがみ」をはじめとする環境こだわり米の栽培の拡大を図ります。また、園芸品目については、重点品目を定めるなどして推進を図ります。
- ・ 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律^{*}に基づく、直接支払交付金を活用するなどして、環境こだわり農産物の組織や集落ぐるみによるまとまった栽培を促進します。

琵琶湖および周辺環境への負荷削減に向けた取組の推進

- ・ 化学合成農薬の効果的な使用の促進や家畜ふん堆肥^{*}等の有機質資源の利用促進により、化学合成農薬および化学肥料の一層の削減を推進します。
- ・ 病害抵抗性品種の育成など環境への負荷が少ない品種の開発をはじめ、環境負荷削減に向けた新たな技術の確立を図るとともに、環境への影響調査を実施します。
- ・ 集落ぐるみによる農業排水対策に関する啓発活動を推進するとともに、浅水代かき等の営農技術の実践を促進し、農業濁水の流出防止につなげます。
- ・ さらなる環境への負荷削減を推進する、有機農業^{*}の取組を引き続き支援します。

生物多様性保全および地球温暖化防止に向けた取組の推進

- ・ 「魚のゆりかご水田」など豊かな生きものを育む水田づくりの取組面積をさらに拡大し、水田における生物多様性保全を進めます。
- ・ 家畜ふん堆肥の施用による炭素貯留^{*}や水稲の中干しによる温室効果ガス^{*}の抑制など、地球温暖化防止に向けた取組を進めます。
- ・ 「水田ビオトープ^{*}」や「長期中干し^{*}」など、農業者が実施する新たな環境保全の取組を支援します。

【成果目標】

項目	現 状 (平成 26 年度)	目 標 (平成 32 年度)
環境こだわり米の作付面積割合	41%	50%
流域単位での農業排水対策の取組面積	16,159ha	17,860ha
環境に配慮した水稲品種の育成	—	1
「魚のゆりかご水田」など豊かな生きものを育む水田づくりに取り組む組織数	29 組織	60 組織

* 継続把握指標（目標値は持たないが継続して把握する必要がある指標）

項目	現 状 (平成 26 年度)
環境こだわり農産物の栽培面積	14,353ha
化学合成農薬使用量の削減割合（平成 12 年度対比）	40.5%
主要河川の透視度（代かき・田植え時期）	42.1cm

◆基本方針 2

環境こだわり農産物の流通および販売を促進します。

【現状と課題】

「コシヒカリ」、「秋の詩」、「みずかがみ」をはじめとする環境こだわり米については、県内をはじめ京阪神地域などへ流通し販売される量が年々増加し、一定の評価を得ています。

一方で、野菜などについては、生産量が少なく、環境こだわり農産物の認証を受けながらも認証マークを表示せずに出荷販売されるケースも見られ、常時購入できる店舗は限られており、消費者が選択して購入できる環境には至っていません。(図4参照)

また、環境こだわり農産物を用いた加工食品についても、品目数は増加してきたものの、依然、実需者や消費者のニーズに十分応えられていないのが現状です。



京阪神地域の量販店に並ぶ「みずかがみ」



環境こだわり農産物を利用した加工食品

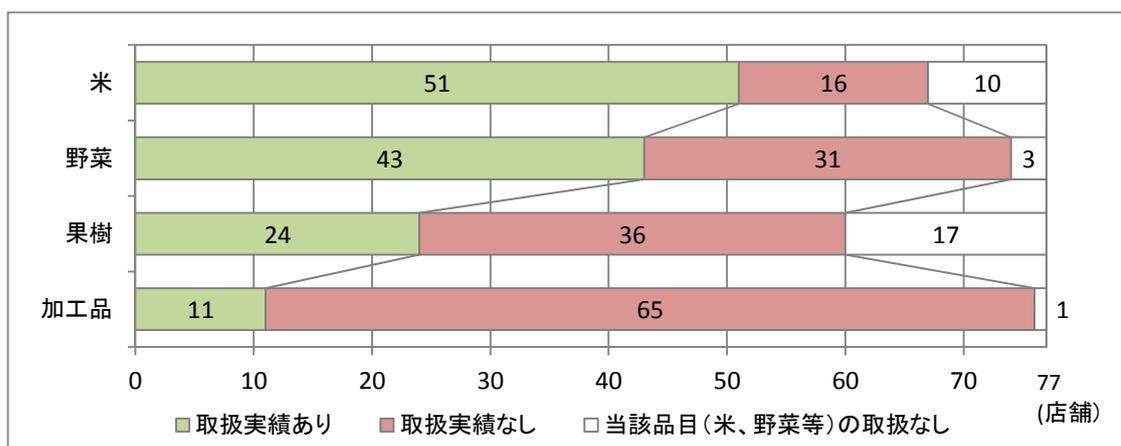


図4：農産物直売所における環境こだわり農産物の取扱状況 (H26:77直売所) (県食のブランド推進課調査)

【推進の方向】

環境こだわり農産物の流通や販売を促進するために、次のような取組が必要です。

- 環境こだわり農産物の付加価値の向上。
- 環境こだわり農産物の販路の拡大、販売店の確保。
- 環境こだわり農産物を利用した加工食品の開発促進。

【施策の方向】

環境こだわり農産物の付加価値の向上

- ・野菜等園芸作物については、個々の産地におけるブランド化への取組との連携を図り、重点品目を定めるなどして市場や量販店等への出荷を促進するとともに、直売所等に向けた少量多品目生産を推進します。
- ・生産者団体等に対して、環境こだわり農産物認証マークを表示した出荷・販売を促進します。
- ・環境こだわり米について、卸売業者や大口実需者との安定取引に対応できるよう、農業団体の協力のもと区分管理を徹底し、まとまった量での流通を促進します。

環境こだわり農産物の販路の拡大、販売店の確保

- ・農産物直売所や量販店等において、環境こだわり農産物のコーナー設置を促進します。
- ・環境こだわり農産物の生産に関する情報を発信し、販路の拡大につなげます。

加工食品での環境こだわり農産物の利用促進

- ・環境こだわり農産物加工食品の製造基準を見直すなどにより、加工食品での利用、販売を促進します。
- ・環境こだわり農産物による6次産業化^{*}を推進します。

【成果目標】

項目	現状 (平成26年度)	目標 (平成32年度)
環境こだわり農産物コーナーを有する店舗数	1店舗	10店舗
環境こだわり農産物を利用した加工食品の数	61品目	85品目

*継続把握指標（目標値は持たないが継続して把握する必要がある指標）

項目	現状 (平成26年度)
環境こだわり農産物認証マークを表示して出荷販売する生産組織数	112組織

◆基本方針 3

環境こだわり農産物の積極的な利用を促進します。

【現状と課題】

平成 26 年度の滋賀県政世論調査によると、環境こだわり農産物の認知度は 43.5%、継続購入者率は 32.1%であり、前回（平成 22 年度）の調査と比較し、いずれも増加しています。（平成 22 年度県政世論調査：認知度 36.1%、継続購入者率：28.0%）（図 5、6 参照）

しかし、「最近では購入していない」、「購入したことがない」と回答した県民は 65.2%にのぼり、環境こだわり農産物の効果的な PR や継続的な利用に向けた取組が必要です。（図 7 参照）

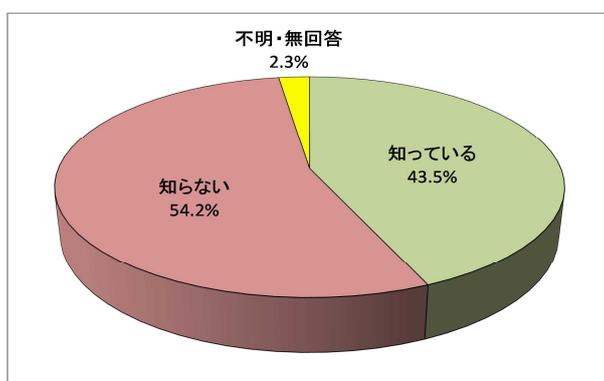


図 5：環境こだわり農産物の認知度
（平成 26 年度滋賀県政世論調査）

直売所に設置された環境こだわり農産物コーナー

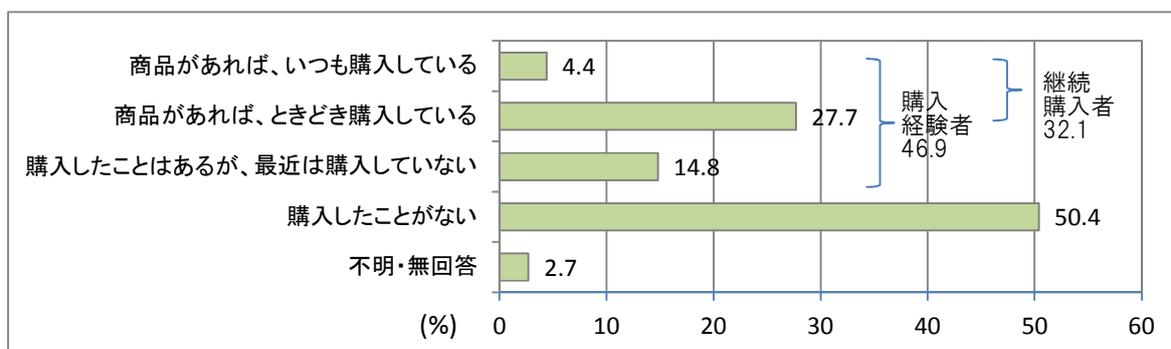


図 6：環境こだわり農産物の購入状況（平成 26 年度滋賀県政世論調査）

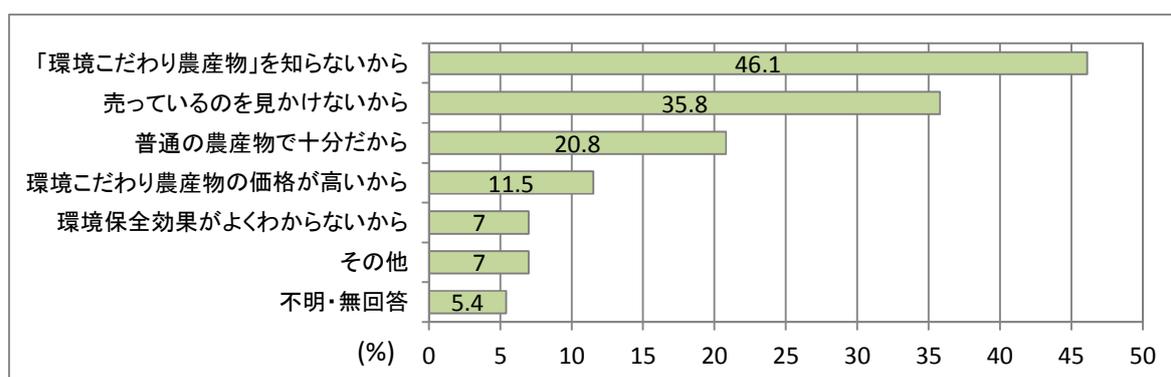


図 7：環境こだわり農産物を購入したことがない理由（平成 26 年度滋賀県政世論調査）

【推進の方向】

環境こだわり農産物の積極的な利用を促進するために、次のような取組が必要です。

- 「安全・安心」と「琵琶湖等の環境保全」を強調した消費者へのPR、理解促進。
- 飲食店等における環境こだわり農産物の利用拡大。
- 環境こだわり農産物を活用した子どもたちへの食育の推進。

【施策の方向】

消費へのPRと理解促進

- ・環境こだわり農業の意義や環境保全に資する効果、農業者の努力を積極的に発信することにより、消費者の理解を促進し、環境こだわり農産物の利用拡大につなげます。
- ・メディアやインターネットを活用した環境こだわり農産物の生産・販売情報の発信や認証マークの表示内容の工夫など、消費者に分かりやすいPRに努めます。
- ・琵琶湖の水を利用されている流域（県内・京阪神等）の消費者を中心に、環境こだわり農業が琵琶湖の水質保全につながることに積極的に発信し、理解促進、消費拡大につなげます。

飲食店等における利用拡大

- ・飲食店や事業所食堂等において、環境こだわり農産物が積極的に利用されるよう推進します。
- ・「おいしが うれしが」キャンペーン*登録事業者に対して、環境こだわり農産物の販売や取扱いを働きかけます。

環境こだわり農産物を活用した食育の推進

- ・子どもたちが環境こだわり農業や琵琶湖等の環境保全について学ぶ機会を設けるとともに、学校給食での環境こだわり農産物の利用を促進します。

【成果目標】

項目	現状 (平成26年度)	目標 (平成32年度)
環境こだわり農産物の認知度	43.5%	50%
給食に環境こだわり米を利用する市町数	11市町	19市町

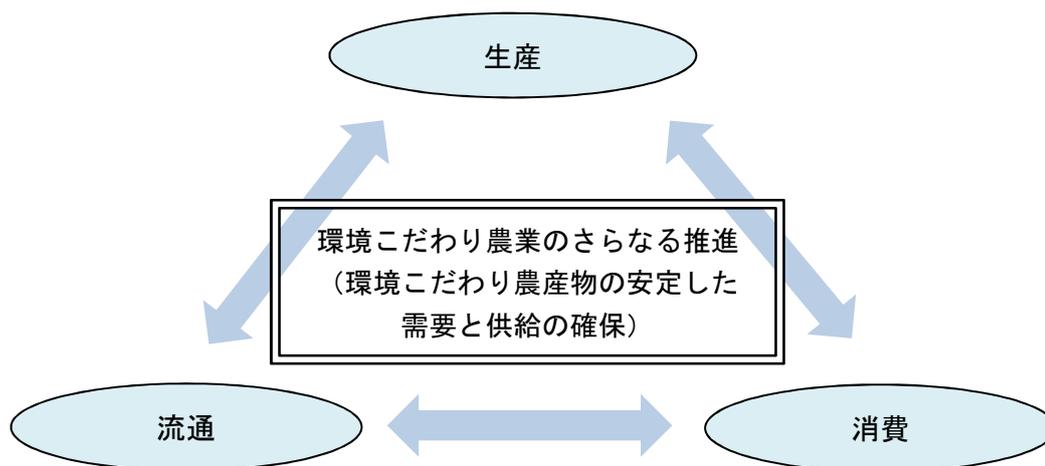
*継続把握指標（目標値は持たないが継続して把握する必要がある指標）

項目	現状 (平成26年度)
環境こだわり農産物の継続購入率	32.1%

◆連携した取組

環境こだわり農業のさらなる推進のために、「生産」、「流通」、「消費」に関わる各主体の連携した取組を進めます。

環境こだわり農業を一層推進し、環境こだわり農産物の安定した需要と供給を図るためには、「生産」、「流通」、「消費」の枠を超えた、それぞれの主体による連携した取組が不可欠です。



【施策の方向】

生産、流通、消費を結ぶ取組

- ・環境こだわり農産物や加工品の販路拡大のため、農業者自身によるセールス活動等を支援します。
- ・こだわり滋賀ネットワーク*等の団体と協働し、消費者と生産者や流通販売業者とのつながりを深め、環境こだわり農業をはじめとする本県農業への理解を促進します。
- ・生産者と「おいしが うれしが」キャンペーン登録事業者等との商談会・マッチングの機会を設けます。

新たな分野との連携

- ・環境こだわり農産物を通じて、農業者や農業団体等と、商工・観光や福祉など新たな分野の団体等との結びつきを図ります。

第5 各主体の取組

環境こだわり農業のさらなる推進のためには、農業者や農業団体、農産物販売業者、消費者が、それぞれの立場で以下の事項に主体的に取り組むことが求められます。

1 農業者等

環境こだわり農業の実践と環境こだわり農産物の生産拡大を進めます。

- 化学合成農薬および化学肥料の削減や農業濁水の流出防止など、環境こだわり農業を積極的に実践します。
- 消費者に安全・安心な農産物を提供するとともに、琵琶湖や周辺環境を守りながら農業を行うという滋賀県農業者の誇りを持って、環境こだわり農産物の生産等に取り組みます。また、認証マークを表示して、出荷を行います。
- 積極的に農業生産工程管理（GAP）*に取り組むとともに、栽培履歴等の生産情報を整備します。
- 国土保全、水源涵養、景観形成等の農業の有する多面的機能が発揮されるよう、農地や農業用水等、資源の適正管理に努めます。

2. 農業団体

農業者が環境こだわり農業にまともって取り組めるよう、組織化や指導・支援を行います。

- 環境こだわり農産物を生産する部会や組織の育成や生産指導、産地化、販路の確保を行います。
- 環境こだわり農産物の流通を促進するため、実需者のニーズを把握するとともに、集荷や保管等における区分管理を徹底します。
- 農産物の安全性の確保に関する指導や生産情報の発信を行います。
- 農業者に用排水の適正管理を指導するとともに、節水や反復利用など環境に配慮した農業水利施設*の整備とその適正な維持・管理を行います。

3. 農産物販売業者

環境こだわり農産物を積極的に取り扱うとともに、生産と消費をつなぎます。

- ニーズに即した生産が図られるよう、消費者の声を農業者等に伝えます。
- 環境こだわり農業への理解を深めるため、農業者等の取組を消費者に伝えるよう努めます。
- 環境こだわり農産物をはじめとする県産農産物を積極的に取り扱うとともに、環境こだわり農産物が消費者に広く認知されるよう、情報の提供や、認証マークを表示した販売に努めます。

4. 消費者等

環境こだわり農業への理解を深め、環境こだわり農産物の積極的な利用に努めます。

- 環境こだわり農産物をはじめとする県産農産物を積極的に利用します。
- 環境こだわり農産物の利用が、琵琶湖等の環境保全に貢献するということを理解します。
- 環境こだわり農産物に関する情報を他の消費者に伝えるよう努めます。

第6 成果目標等一覧

◆基本方針1

【成果目標】

項目	現状 (平成26年度)	目標 (平成32年度)
環境こだわり米の作付面積割合	41%	50%
流域単位での農業排水対策の取組面積	16,159ha	17,860ha
環境に配慮した水稻品種の育成	—	1
「魚のゆりかご水田」など豊かな生きものを育む水田づくりに取り組む組織数	29組織	60組織

*継続把握指標（目標値は持たないが継続して把握する必要がある指標）

項目	現状 (平成26年度)
環境こだわり農産物の栽培面積	14,353ha
化学合成農薬使用量の削減割合（平成12年度対比）	40.5%
主要河川の透視度（代かき・田植え時期）	42.1cm

◆基本方針2

【成果目標】

項目	現状 (平成26年度)	目標 (平成32年度)
環境こだわり農産物コーナーを有する店舗数	1店舗	10店舗
環境こだわり農産物を利用した加工食品の数	61品目	85品目

*継続把握指標（目標値は持たないが継続して把握する必要がある指標）

項目	現状 (平成26年度)
環境こだわり農産物認証マークを表示して出荷販売する生産組織数	112組織

◆基本方針3

【成果目標】

項目	現状 (平成26年度)	目標 (平成32年度)
環境こだわり農産物の認知度	43.5%	50%
給食に環境こだわり米を利用する市町数	11市町	19市町

*継続把握指標（目標値は持たないが継続して把握する必要がある指標）

項目	現状 (平成26年度)
環境こだわり農産物の継続購入率	32.1%

資料 用語解説 (50 音順)

ア行

<p>■浅水代かき</p> <p>代かき時、田面の水には、多量の土の粒子や肥料分（栄養分）、稲わら等の有機物が混じっています。これらの流出を防ぐために、浅水状態（土面が7～8割見える程度）で代かきを行うことを「浅水代かき」といいます。浅水代かきをすると、降雨時などに、畔（あぜ）を越えて水が流出するのを防ぐとともに、代かき後の排水も必要としません。</p>
<p>■「おいしが うれしが」キャンペーン</p> <p>県と食品販売事業者等が協働して、地域で生産されたものを地域で消費する「地産地消」を推進する運動です。</p>
<p>■温室効果ガス</p> <p>地表から放出される熱（赤外線）を大気中で部分的に吸収し、地表へ再放出する気体の総称をいいます。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素等6物質が温室効果ガスとして削減対象となっています。</p>

カ行

<p>■家畜ふん堆肥</p> <p>堆肥とは、原料である有機物を微生物によって分解し、作物が吸収しやすい状態にした肥料のことをいいます。主に、牛ふん、豚ふん、鶏ふんなどを原料にしたものを「家畜ふん堆肥」といいます。種類により効果に差はありますが、堆肥の施用は土づくり効果や土壌中の炭素貯留効果が期待できます。</p>
<p>■環境こだわり農業</p> <p>化学合成農薬・化学肥料の使用量を減らしたり、濁水の流出を防止するなど、琵琶湖をはじめとする環境への負荷を減らす技術を用いて行われる農業のことをいいます。</p>
<p>■環境こだわり農産物</p> <p>県が定めた基準に基づき、化学合成農薬や化学肥料の使用量を通常の栽培の5割以下に減らすとともに、濁水の流出防止等、琵琶湖をはじめとする環境への負荷を減らす技術で生産され、県の認証を受けた農産物のことをいいます。</p>
<p>■環境こだわり米</p> <p>「環境こだわり農産物」として県の認証を受けた米のことをいいます。</p>
<p>■環境農業直接支払制度</p> <p>農業が環境に及ぼす影響を減らすため、化学合成農薬・化学肥料の使用量の削減や、その他環境負荷を削減する技術を用いた営農方法に取り組む農業者等に対して、一定の要件のもとに行われる経済的な支援制度です。滋賀県独自の支援制度で、平成16年度から平成20年度まで実施されました。</p>
<p>■環境保全型農業直接支払交付金</p> <p>農業分野において、生物多様性保全や地球温暖化防止に積極的に貢献するために、平成23年度から始まった国の制度で、環境保全効果の高い営農活動に対して支援するものです。</p> <p>平成27年度からは「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」の施行により、同法に基づく制度となっています。</p>

■こだわり滋賀ネットワーク

優れた自然環境や琵琶湖と共存した滋賀の農業のあり方や食について、会員が集い共に考え行動することにより、県民の食への安心感の醸成、地産地消の推進、および滋賀県農業の振興に寄与することを目的とした組織です。生産者、消費者、企業、団体、行政などの会員により構成されています。

生産者と消費者の交流会、滋賀の農や食に関する情報発信など、生産者と消費者のきずなを深める活動を行っています。

サ行

■魚のゆりかご水田

魚が水田まで自然に上れるような魚道をつくり、魚にやさしい農業を実践している水田のことです。

■滋賀県環境こだわり農業推進条例

より安全で安心な農産物を消費者に供給するとともに、環境と調和のとれた農業生産を確保し、滋賀県農業の健全な発展と琵琶湖等の環境保全に資することを目的として、平成 15 年3月に制定した条例です。

県、農業者等、農業団体、農産物販売業者、消費者の責務や役割、環境こだわり農産物認証制度などについて明記しています。

■食育

生きるうえでの基本であって、知育、徳育および体育の基礎となるべきもので、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てることをいいます。

■水田ハロー

代かき作業に使う農作業機械のことをいい、トラクターで牽引して表土をならします。耕す幅が広く、回転爪が短いので、浅水で作業ができ、濁水の流出防止につながります。

■水田ビオトープ

ビオトープ (Biotop) は、ギリシア語の bio (命) と topos (場所) からなり、「生物空間、生物生息空間」という意味を持つ造語です。

一般に、人為的に再生された動植物の生息空間を総称して「ビオトープ」と呼び、水田ビオトープとは、水田に設けられたビオトープをいいます。

■生物多様性

あらゆる生物種の多さ、およびそれらによって成り立っている生態系^{*}の豊かさやバランスが保たれている状態、ならびに生物が過去から未来へと伝える遺伝子の多様性を含めた幅広い考え方です。

※生態系:湖沼、河川、森林、都市等の一定の場所にすむ全生物とその環境のことをいいます。

タ行

■多面的機能

国土の保全や、水源のかん養(地表の水が地下水へ供給されること)、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の継承など農村で農業生産活動が行われることにより生じる、食料やその他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のことをいいます。

■炭素貯留 (土壌の炭素貯留機能)

堆肥などの有機物や炭などを農地に埋設することで、温室効果ガスである二酸化炭素を土壌炭素として貯留するものです。

■地球温暖化

地球の表面温度が長期的に見て上昇する現象で、20世紀後半からは、人間活動の拡大で、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素等の温室効果ガスの濃度増加による温暖化が大きな問題となっています。温暖化が進むことで、気象や生態系をはじめ、経済や食料生産などへの影響が懸念されています。

■長期中干し

本県では、14日間以上中干し※を行うことをいいます。

※中干し：水稲栽培で、6月中下旬に田面を軽く亀裂が入る程度に乾かすことをいいます。これにより土に空気が入り、水稲の根腐れを防いだり、土中の有害ガスを抜くことができるとともに、温室効果ガスであるメタンの発生を抑制できるとされています。

ナ行

■農業水利施設

農作物の栽培に必要な水を田畑に供給するためのダムやため池、頭首工、揚水機場、水路等の施設をいいます。

■農業生産工程管理（GAP）

農業生産工程管理（GAP：Good Agricultural Practice）とは、農業生産活動を行うに必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検および評価を行うことによる持続的な改善活動のことです。

■農業排水対策

主に、稲作の田植え時期において、水田から、多量の土の粒子や窒素・リンなどの肥料成分を含む農業排水の流出を防止する対策をいいます。

このような農業排水が河川や琵琶湖に流れ込むと、水質や景観が悪化するとともに、漁業にも影響を与えます。このため、浅水代かきなど、農業排水の流出を防ぐ農作業の実践拡大や、排水を用水として再利用する取組などを県内全域で行っています。

■農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律

平成27年4月1日に施行された法律で、農業の有する多面的機能は、国民に多くの恵沢をもたらすものであり、その発揮の促進を図る取組に対し、国、都道府県および市町村が集中的かつ効果的に支援することを定めるものです。

■農地・水・環境保全向上対策

平成19～23年度の5年間、国の施策として実施された対策で、農地や農業用水、農村の自然環境を農家だけでなく、様々な人たちの参加によって守る「地域ぐるみの活動」と、これと一体となって行う「先進的な環境保全型の営農活動」の取組に対して支援をするものです。

本県では、次世代にも農村の豊かさを伝え、地域ぐるみの活動を継続していくことを目指して「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」と名付けられました。

交付要件に環境こだわり農産物認証を加えるなど、制度上も、本県独自の仕組みになっています。

ヤ行

■豊かな生きものを育む水田づくり

かつての水田環境を取り戻し、生物多様性を復元する取組のことをいいます。

■有機農業

化学的に合成された肥料および農薬を使用しないこと、ならびに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業をいいます。

ラ行

■ 6次産業化

1次産業とこれに関連する第2次、第3次産業に係る事業の融合により雇用と所得を生み出すことを6次産業化といいます。

骨子案に対する平成27年度第1回審議会での主な御意見と対応

番号	視点	意見等	対応案	備考
1	視点1 生産	・国の制度にふりまわされることなく県が主体となって継続的に生産者を支援できるようにすること。	・多面的機能発揮促進法が施行され、環境保全型農業直接支払交付金が同法に基づく安定的な制度として位置づけられました。 ・県としては、この交付金を積極的に活用しつつ、必要な県の施策を講じながら、環境こだわり農業を引き続き推進していきたいと考えています。	
2		・生産量を把握する。園芸品目が減った理由を把握すること。	・生産量につきましてもできる限り把握するよう努めます。なお、目標等の設定については面積にならざるを得ないことをご了解願います。 ・園芸品目が減少した理由としては、「技術的・労力的に困難な割に、価格的な評価が得られにくい」などの理由が大きいと考えています。また、平成23年度から、国の支援制度が大幅に見直された（園芸品目の支援が削減された）ことも影響していると考えられます。	
3		・環境こだわり栽培の成功、失敗例を発信してほしい。 ・生産者の環境こだわりをする効果を発信してほしい。 ・環境保全の効果を発信してほしい。	・環境こだわり栽培の事例を現場から発信するよう努めてまいります。 ・（環境こだわり農業による経営への効果については、委員より、経営規模拡大、販路の拡大に効果があったとの調査結果を紹介。） ・環境保全効果については、農業技術振興センターが実施した環境影響調査結果を県のホームページで公表するなど発信に努めています。	
4		・野菜や果樹の生産量を確保すること。 ・生産にかかる経営指標を示すこと。	・次期基本計画では、園芸作物について、重点品目を設定するなどして生産拡大を図っていきたくと考えています。 ・経営指標については、推進する品目ごとに農業経営ハンドブックなどを参考にお示ししていきたいと考えています。	
5		・有機農業を環境こだわり農業の中で推進することは理解できる。ただし、表示についての差別化をセットで考えるべき。	・次期基本計画では、環境こだわり農産物の表示内容の工夫など、消費者に分かりやすいPRに努めることとしており、有機農業につきましても併せて検討したいと考えています。	
6	視点2 流通・販売	・加工食品の承認基準が厳しすぎるので検討すべき。	・環境こだわり農産物を利用した加工食品については、その製造基準が「有機農産物加工食品」に準じており、たいへん厳しいものとなっています。このため、今後見直しを検討したいと考えています。	
7	視点3 消費	・マークの意味、取組の意味を（直接説明するなど）消費者に分かるように工夫してPRをすべき。	・消費者に環境こだわり農業の意義や内容を理解いただき、選んで購入いただけるよう、PRの方法について工夫していきたいと考えています。	
8		・売場において消費者の目につき、理解が向上する働きかけをすること。		

9		<ul style="list-style-type: none"> ・環境こだわりを高く評価する人たちに売っていくべき。子育てを終えた所得の高い主婦層など、ターゲットを絞って選択的にPRすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に支えられて環境こだわり農業を広めていくこととしていますので、できるだけ多くの県民（消費者）に選んでご利用いただきたいと考えています。一方で、生産者にとっては付加価値を高めることが大切ですから、そうした両面を踏まえたPR等を検討していきたいと考えています。 	
10		<ul style="list-style-type: none"> ・5割減の取組もたいへんなこと。環境や安全へのこだわりをもっと訴えること。 		
11	視点3 消費	<ul style="list-style-type: none"> ・エシカルな商品は世代を問わず支持されている。「この商品で社会や環境、琵琶湖が良くなる」というアピールが求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「より安全・安心な農産物であること」と「琵琶湖や周辺環境を守る取組であること」を積極的にアピールしていきたいと考えています。 	
12		<ul style="list-style-type: none"> ・PRは金がかかるもの。認知なら金がかからない方法もある。あらゆる場で「なぜ環境こだわりなのか」「なぜみずかがみなのか」などを説明すること。 		
13		<ul style="list-style-type: none"> ・PRには民間企業の力を借りることも有効。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県と包括連携協定を締結した企業等にも協力を求めていると考えています。 	
14		<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度給食に「みずかがみ」が提供されたが、子どもたちへの説明や理解を深める取組が不足していた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は大幅な米価下落等もあり、全農しなどが県内全小学校などに給食1食分の「みずかがみ」を無償提供し、ご家族向けの啓発資料（ちらし、クリアシート）を配布されました。 	
15		<ul style="list-style-type: none"> ・給食での環境こだわり農産物の利用促進が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期基本計画では、環境こだわり農産物の給食での利用促進を図りたいと考えています。 	
16		<ul style="list-style-type: none"> 環境こだわり農業について子どもたちへ教育することが大切。 		
17		<ul style="list-style-type: none"> ・県が作成した環境こだわり農業の教材の活用を促進すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期基本計画では、子どもたちが環境こだわり農業などについて学ぶ機会を設けることとしており、県が作成した補助教材（DVD等）の活用を促進したいと考えています。 	
18	共通視点・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「こだわり滋賀ネットワーク」は、生産者と消費者をつなぐ取組を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、消費者と生産者、消費者と農産物の流通・販売業者を結ぶ活動を積極的に進めていきたいと考えています。 	
19		<ul style="list-style-type: none"> ・農家と消費者、流通と農家、消費者など、出会う場の共有が大事。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期基本計画において「共通の取組」を掲げ、「生産」、「流通・販売」、「消費」の枠を超えた連携した取組を推進していくこととしています。 	
20		<ul style="list-style-type: none"> ・環境こだわり農業（農産物）のブランド化と同時にプライド化をすすめること。生産者、流通業者、消費者それぞれの誇りとなるよう育てたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ご指摘内容を意識した形でまとめていきたいと考えています。 	
21		<ul style="list-style-type: none"> ・国の施策の方向（生産コストの4割削減等）を踏まえ、迅速な県施策の推進を望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金を含め、国の施策の方向に迅速に対応していきたいと考えています。 	

基本計画の策定にかかる全体スケジュール(予定)

年度	月	旬		部内検討等	環境こだわり農業審議会
平成26年度			方向性検討	各農業農村振興事務所担当者との意見交換 部内各課担当者検討	審議会 7月 スケジュール等 3月 視点、方向性検討
平成27年度	4	上 中 下	↑		
	5	上 中 下	骨子検討	骨子・論点整理まとめ	
	6	上 中 下	↓		6/12 審議会(骨子検討)
	7	上 中 下	↑		
	8	上 中 下	素案検討	素案とりまとめ	
	9	上 中 下	↓		9/11 審議会(素案検討)
	10	上 中 下	原案とりまとめ	原案とりまとめ	
		上 中 下	県民施策コメント	県民政策コメント	
	11	上 中 下	↑	最終案まとめ	審議会(最終案検討)
	12	上 中 下	最終案検討	最終案調整	
	1	上 中 下	↓		
	2	上 中 下	策定		
	上 中 下	周知			
3	上 中 下	↓			

環境こだわり農産物認証制度における対象農作物の作型の追加について

(1) 作型追加の理由について

- ・平成 13 年度に対象農作物として「こまつな」を設定した。設定当時は、施設の秋冬作がほとんどであり、施設栽培の 1 作型を前提に設定した。
- ・その後、施設の春夏作の生産拡大に伴い、平成 22 年度に施設栽培の「春夏」と「秋冬」に作型を分離した。
- ・今般、「こまつな」を露地で栽培する農家から認証制度の取組要望があり、現行のこまつなは露地を想定していないため、作型の追加が必要である。

(2) こまつなの作型の見直し案

- ・県内には露地栽培の事例が少ないため、県外事例も参考にしながら農薬および化学肥料の慣行的使用量を調査し、基準（案）を設定した。

【現行】

区分	農作物名	作型名	慣行基準		5割以下基準		主な県内産地	栽培期間の目安
			農薬	化学肥料	農薬	化学肥料		
〔現行〕	こまつな	春夏	8	10	4	5	栗東市、草津市、守山市、野洲市 〈施設栽培〉	播種期4～9月。 (播種から収穫まで30～40日)
		秋冬	6	10	3	5		播種期10～3月。 (播種から収穫まで30～45日)



【追加および見直し（案）】

区分	農作物名	作型名	慣行基準		5割以下基準		主な県内産地	栽培期間の目安
			農薬	化学肥料	農薬	化学肥料		
〔作型名の変更〕	こまつな	施設春夏	8	10	4	5	栗東市、草津市、守山市、野洲市	播種期4～9月。 (播種から収穫まで30～40日)
		施設秋冬	6	10	3	5		播種期10～3月。 (播種から収穫まで30～45日)
〔作型の追加〕	こまつな	露地春夏	<u>10</u>	<u>20</u>	<u>5</u>	<u>10</u>	野洲市	播種期4～9月。 (播種から収穫まで30～40日)
		露地秋冬	<u>10</u>	<u>24</u>	<u>5</u>	<u>12</u>	栗東市、草津市、守山市、野洲市	播種期10～3月。 (播種から収穫まで35～80日)

対象農作物・作型の追加にかかる慣行基準の根拠

こまつな 露地春夏

化学合成農薬				肥料等			
時期	種類	対象	成分数	時期	肥料名	施用量 (kg/10a)	
							内化学肥料N
播種時	殺菌剤	白さび病	2	播種1ヵ月前	堆肥	300	-
播種時	殺虫剤	キスジノミハムシ	1	播種1週間前	苦土石灰	100	-
播種後	除草剤	1年生畑地雑草	1	"	ようりん	40	-
本葉4~5枚	殺虫剤	アブラムシ	1	"	高度化成オール14	90	12.6
"	殺虫剤	コナガ	1	追肥	野菜有機S4号	60	7.5
生育中後期	殺虫剤	コナガ	1	/			
"	殺虫剤	キスジノミハムシ・アブラムシ	1				
"	殺菌剤	白さび病	1				
"	殺虫剤	コナガ	1				
農薬成分数計			10	化学肥料施用量計			20.1

こまつな 露地秋冬

化学合成農薬				肥料等			
時期	種類	対象	成分数	時期	肥料名	施用量 (kg/10a)	
							内化学肥料N
播種時	殺菌剤	白さび病	2	播種1ヵ月前	堆肥	300	
播種時	殺虫剤	キスジノミハムシ	1	播種1週間前	苦土石灰	100	
播種後	除草剤	1年生畑地雑草	1	"	ようりん	40	
本葉4~5枚	殺虫剤	アブラムシ	1	"	高度化成オール14	100	14
"	殺虫剤	コナガ	1	追肥	野菜有機S4号	80	10
生育中後期	殺虫剤	コナガ	1	/			
"	殺虫剤	キスジノミハムシ・アブラムシ	1				
"	殺菌剤	白さび病	1				
"	殺菌剤	白さび病	1				
農薬成分数計			10	化学肥料施用量計			24

こまつな(露地)の県内慣行栽培事例

露地春夏(野洲市) 約0.8ha

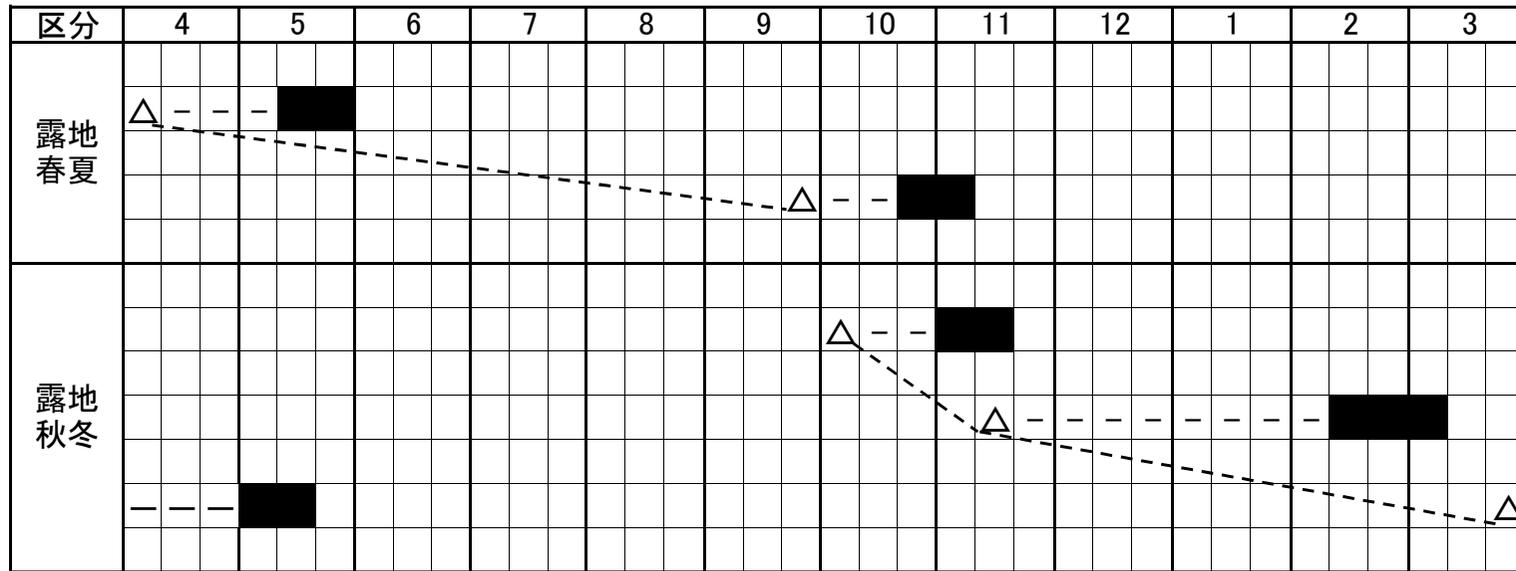
化学合成農薬			肥料等			
時期	種類	成分数	時期	肥料名	施用量(kg/10a)	
					内化学肥料N	
播種時	殺菌剤	2	は種1週間前	有機石灰(牡蠣)	300	-
〃	殺虫剤	1	〃	BM有機1号	80	9.2
は種後	除草剤	1	本葉4~6枚	化成14-14-14	80	11.2
本葉4~6枚	殺虫剤	1	/			
〃	殺虫剤	1				
生育中期	殺虫剤	1				
〃	殺虫剤	1				
〃	殺菌剤	0				
生育後期	殺虫剤	1				
〃	殺菌剤	0				
〃	殺虫剤	1				
農薬成分数計		10	化学肥料施用量計			20.4

露地秋冬(栗東市ほか) 約3ha

化学合成農薬			肥料等			
時期	種類	成分数	時期	肥料名	施用量(kg/10a)	
					内化学肥料N	
は種前	殺菌剤	1	は種1週間前	ねっこ一番(土壌改良剤)	75	-
〃	殺虫剤	1	〃	発酵鶏ふん	300	-
は種後	除草剤	1	〃	苦土石灰	50	-
本葉4~6枚	殺虫剤	1	〃	MO化成480	120	16.8
〃	殺虫剤	1	本葉4~6枚	スミカエース1号	30	5.4
生育中期	殺虫剤	1	〃	やさい有機S4号	20	2.5
〃	殺虫剤	1	/			
生育後期	殺虫剤	1				
〃	殺虫剤	1				
〃	殺虫剤	1				
農薬成分数計		10	化学肥料施用量計			24.7

栽培期間のイメージ

こまつな(露地)の作型図



凡例: △播種、■収穫